

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202193	長野県	東御市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	行政規模的に、案内・受付について民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	71.4% / 86.2%
電話交換	○	行政規模的に、電話受付についても、民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	学校の規模により直営による運営の方が、コストが削減されるため、今後も転換の方針の予定です。	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校の規模的に民間委託する必要性が認められないため、今後も直営で対応する予定です。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		44.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	6	4	66.7%	直営施設内の施設であることや、地域性を勘案し施設によっては、直営の方が好ましいと考えられるため、今後も直営で対応する予定です。	83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	4	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		22.7% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	業務的に、直営による運営の方が、コストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	1.9% / 16.2%
駐車場	3	3	100.0%		19.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	市役所庁舎に隣接した施設であり直営による運営の方が、コストが軽減できるため、今後も同様の運営方針です。	18.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	施設の規模等により、直営で運営する法がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営する法がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営する法がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内で軌跡しており、直営で運営することが好ましいと考えられるため、今後も同様の運営方針です。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の規模等により、直営で運営する法がコストが軽減できると考えられるため、今後も同様の運営方針です。	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】
設置率(類似団体) 8.1%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 17.7%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】
類似団体
設置率 委託率
6.5% 4.8%
全国
設置率 委託率
8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.7% 21.0%
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

【参考】
策定割合(類似団体) 策定割合(全国)
1.6% 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】
作成割合(類似団体) 作成割合(全国)
0.0% 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。